

●性質別歳出

(単位:千円、%)

款	平成19年度 当初予算額	平成18年度 当初予算額	増減額	増減率
人件費	1,485,273	1,630,282	145,009	8.9
扶助費	454,740	449,009	5,731	1.3
公債費	1,776,778	1,691,878	84,900	5.0
物件費	967,609	966,890	719	0.1
維持補修費	56,819	65,839	9,020	13.7
補助費等	949,899	966,746	16,847	1.7
普通建設事業費	833,531	1,478,696	645,165	43.6
補助事業	590,375	988,247	397,872	40.3
単独事業	243,156	490,449	247,293	50.4
積立金	342,790	3,230	339,560	10,512.7
貸付金	77,500	40,000	37,500	93.8
繰出金	914,142	854,935	59,207	6.9
予備費	16,913	43,684	26,771	61.3
歳出合計	7,875,994	8,191,189	315,195	3.8

●洞爺水の駅周辺地区整備事業

湖温泉公園整備事業(平成19年度完成)118,000千円

●都市計画公園整備事業:洞爺

114,000千円

(平成20年度完了予定)

●街路事業:海岸通線街路事業

0千円

●町民プール改修事業:プール

塗装・ろ過器コンプレッサ

及びボイラーの修繕 5,300千円

千円

●魅力ある観光地づくり整備事業:(仮称)商工観光会館整備・噴水広場整備・イベント広場整備など 180,835千円

●文化交流センター整備など 71,000千円



洞爺水の駅

洞爺湖水広場整備・湖ふれあい交流センター整備・芸術文化交流センター整備など 71,000千円

洞爺湖町 公債費負担 適正化計画

公債費負担適正化 計画策定の経緯

普通会計における実質公債費比率の3カ年平均の数値が28.2%となっており、実質公債費比率による起債許可団体となつたことや、後年度も高い数値が続くことが見込まれることなどから、実質公債費負担の適正な管理のための取り組みを計画的に行うため、公債費負担適正化

計画を策定するものです。

実質公債費比率が 高い要因

当町は、平成18年3月27日に旧虹田町と旧洞爺村の2町村により合併し、財政基盤の強化、組織のスリム化などによる効率的な財政運営推進に取り組んでいるところでありますが、旧虹田町において、平成12年度の有珠山噴火災害に伴う、歳入欠かん等債10億(元利償還額年間342百万)及び災害関連による平成15、16年度の公営住宅の移転建設事業による約23億の公営住宅建設事業債などの借入を行っており、その多額な償還金を実質公債費比率増高の主要因となっています。

計画期間

本来、計画については、7年間で定めるものとされているが、既往債による公債費のピークが平成21年度となっていることなどから、7年以内で実質公債費比率を18%未満とすることは極めて難しい状況であることから、平成18年度から平成27年度までの10年間とするもの

です。

公債費負担適正化 計画の概要

公債費負担適正化計画については、平成18年度以降の実質公債費比率を推計し、計画期間内に実質公債費比率を18%未満の水準まで引き下げることを目標とした計画です。

普通会計の公債費は、災害関連事業などの起債事業の累積により平成21年度が償還のピークとなる見込みとなっており、今後の公営企業会計を含めた建設(起債)事業の抑制などによる公債費償還額の減額を図り、実質公債費比率を18%未満とするものです。

財政状況の見直し

(1) 既往債の状況

有珠山噴火災害による砂防施設整備に伴う、公営住宅移転建設事業の起債23億円の元金償還が平成21年度から償還開始となるため、既往債における公債費のピークは平成21年度となり、実質公債費比率もそれを境に下降します。

(2) 計画期間中における財政状況